

小松崎 誠 議員

Q 子どもたちが安心して学べるよう、市独自の安全対策を

A 県が作成した手引書に基づき対応してまいりたい

Q 教育委員会の放射能への取り組みとして、子どもたちが安心して学び、体を鍛えられるよう、運動場や通学路等を調査した結果については、国の定めた数値にとらわれないで、市独自の安全対策を講じる必要があると思うが、考えを伺う。

A 教育部長 文部科学省が放射線量を毎時1マイクロシーベルト以下とする目標値を定め、9月1日から適用となることを受け、県は、土壌などの放射線量を低減する除染活動についての手順や注意点をまとめた手引書を作成しました。基本は、それに基づき対応したいと考えています。なお、8月31日現在の各小中学校の測定結果ですが、一番高いところは0.45マイクロシーベルト、一番低いところは0.26マイクロシーベルトで、現状は、半分以下の値となっております。

Q 市長は、職員採用を2力年にわたり中止しており、現在、27歳以下の職員が極端に少なくなっております。将来を見据えて計画的な人員補充が不可欠であると強く感じるが、行政組織及び職員数の現状について、また、今の課題と今後の対応について伺う。

A 総務部長 行政組織については、職員数の減少や組織改編が見送られたことなどから、課長、課長補佐や係長職での兼務が多くなっております。職員数は、平成22年3月に、定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んでおりますが、ことしの4月の段階で、計画の目標とする平成26年度当初の予定を満たしている状況です。

今の課題と今後の対応については、計画的に職員数が減少している中、現在の事務事業やその執行方法を維持していくためには、一定の行政組織や職員数を維持していく必要があると考えられますので、今後の行政サービスの規模、あるいはあり方をよく精査しながら行政組織の見直しについて検討をしていきたいと考えております。

- 1 放射能汚染問題に関し、農産物等、食品の安全証明に係る対策について
- 2 東日本大震災を教訓にした当市の防災計画の見直しについて
- 3 行政組織と定員適正化について



▲下稲吉東小学校グラウンド

山本 文雄 議員

Q 市内小中学校のいじめの実態と教育委員会の対応は

A 学校との情報共有に努め、連携して取り組んでまいります

Q 校内暴力や、いじめが増加しているという全国的な傾向の中、市内小中学校でも校内暴力やいじめがあるということをお聞かせいただけますが、その実態件数と、これまで教育委員会がどのような対応を進めてきたのかを伺う。

A 菅澤教育長 平成22年度の件数は、対教師暴力、小学校11件、中学校4件、合計15件。児童・生徒間の暴力、小学校14件、中学校19件、合計33件。いじめ、小学校6件、中学校8件、合計14件です。

教育委員会としては、各小中学校に対し、未然防止策等の指導のほか、教職員の人的配置や生徒指導、研修会の開催などを行っております。また、日ごろから各学校との情報の共有に努め、いじめの訴えがあったときは、学校場合によっては関係機関と連携をし、特にいじめられた児童・生徒の支援と保護者への対応に取り組んでおります。

Q 平成23年度の石岡地方斎場組合負担金の第1期分と第2期分の請求書が届いていると思うが、その処理状況について説明願いたい。

また、当市の都合と独善的な判断で、請求された負担金の一部しか支払われていないという事務処理があったときには、関係法令等に照らし合わせた場合、適正であるのかどうか会計管理者に伺う。

A 宮嶋光昭市長 負担金のうち、第1四半期分管理運営費217万4千円を7月19日に、第2四半期分管理運営費217万1千円を8月31日に、石岡地方斎場組合に納入しております。

A 会計管理者 管理運営費については、市長から支出命令を受けておりますが、斎場建設費に係る支出命令はありませんでした。

なお、今回の支出については、市財務規則第67条に規定されている請求書の提出を待たないで支出ができる経費として、同条の第2項に規定されている当該経費の計算の基礎を明らかにした内訳書が添付されて、支出命令がされておりました。

- 1 公有財産等の管理運営について
- 2 公共工事の入札について
- 3 校内暴力といじめの根絶について
- 4 五輪堂橋改修工事の経過について
- 5 斎場建設問題について



佐藤 文雄 議員

Q 原発からのすみやかな撤退と東海第2原発について、市長の見解を伺う

A 東海第2原発は速やかに燃料棒を引き上げ、完全廃止にする必要があると考えます

Q 東海村にある東海第2発電所では、3月11日の大地震で原子炉が自動停止。その後2日間外部からの電源を失い、非常用ディーゼル発電機3台のうち1台は津波の影響で動きませんでした。もし、津波があつた高かつたら福島第1原発と同じような深刻な事態になるところでした。東海第2原発は運転開始から32年が経過し、老朽化によるトラブルも頻繁におきています。私は、東海第2原発を廃炉にすべきと考えますが、市長の見解を伺います。

A 宮嶋市長 東海村の村上村長は、福島第1原発の事故で住民が放射線にさらされ続けたことを受け、東海第2原発の再稼働について、今の段階では完全に白紙。政府自体の原発に対する政策も固まっていない、と厳しい見解を示しました。これは、東海村が脱原発宣言を発表したようなもので、私は評価するとともに、東海第2原発は速やかに燃料棒を引き上げ、完全廃止にする必要があると考えております。

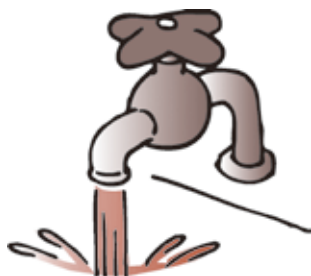
Q 市当局は、ようやく基本水量の見直しによる水道料金の引き下げに動き出しました。水道事業運営審議会及び特別委員会の検討結果について、報告を求めます。

A 水道事務所長 一般用水道料金の改定案を水道事業運営審議会に諮問したが、10立方メートル未満では、料金値下げとなるが収益の減となるので、あわせて10立方メートル以上の料金単価の見直しも行いました。10立方メートル未満の使用量の少ない人へ配慮したことには、賛成のご意見をいただきましたが、水道料金が値上がりとなる利用者がいること等により、原案での承認は得られませんでした。

現在、特別調査委員会は審議継続中です。

質問事項

- 1 東日本大震災による被災者支援、震災復旧、原発・放射能から市民の暮らしを守ることにについて
- 2 茨城県の官製談合事件と談合入札を防止する対策について
- 4 国保加入者の負担能力に応じた国保税の引き下げについて
- 5 向原土地区画整理組合への税金投入問題について



田谷 文子 議員

Q 市民の大きな関心事については、特集号の発行を

A 緊急の度合いを考慮し、今後検討してまいりたい

Q 市民の大きな関心事である、「原発事故に伴う風評被害の対応策」、「石岡市が五輪聖地の建設費を負担しなくなった理由」、「石岡地方斎場移転整備」と市単独の火葬場整備、これらについて、市長の考え方を市民に理解してもらえよう努めるべきで、市民からの建設的な意見も吸い上げるべきだと思います。そのことが、市長も独断に陥ることなく、柔軟で公正な対応ができるはずです。そのためには、毎月の市報に加え、より詳しい特集号の発行を期待するのですが、市長の考えは。

A 宮嶋市長 通常は毎月発行する広報誌に集約して関心事などを掲載しておりますが、3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様への支援の方法等については、特に緊急性が高いことから、3月25日に特集号として発行しました。今後も、市民の皆様に必要な関心事については、広報誌やホームページで積極的な市政の情報伝達に努めるとともに、緊急の度合いを考慮しながら、広報特集号としての発行についても検討してまいります。

Q 市長の肝いりで進めている東京都板橋区のアンテナショップは、費用の負担や参加者の労力が大変で、それに見合った成果を上げることが大変難しいと思いますが、現況と今後の方向性について伺う。

A 環境経済部長 市産品の知名度アップ、観光客の誘致等を期待し、昨年11月からハッピーロード大山商店街振興組合が運営する全国の特産品を集めたアンテナショップ「とれたて村」へ、主にJA土浦が経営するサンフレ霞ヶ浦店を通じて特産品を出品しております。9月3日ですが、商店街の主催により、とれたて村の利用者を対象とした千代田地区の果樹狩りツアーが実施され、都市と農村の交流事業にもつながっているところで、今後、さらなる利便性の向上に努めます。

質問事項

- 1 防災計画と危機管理体制について
- 2 市の広報機能の充実・強化について
- 3 JA茨城千代田・JA土浦への合併統合に伴う市の広域的経済圏の推進について
- 4 今後の本市をめぐる広域的連携と合併について



▲アンテナショップ「とれたて村」

栗山 千勝 議員

Q 放射線量の測定について専門部署の設置は

A 専門部署は設置せず、現状どおり対応します

Q 放射能については、何年後に終息するのかわかりせず、新聞報道より、かすみがうら市の数値は高いわけで、20年、30年経過して病気が出た場合、その因果関係の認定は非常に難しく、そのためにも市としては、放射線量を各所で測定し、資料を残して保管しておくべきと考える。またこれについては、専門の部署を設置し、専門職を置いて測定し、市民に情報発信することが一番よいと思うが、市長の考えを伺う。

A 宮嶋市長 放射線量については、現在、市のホームページで公表しております。放射能に対する専門部署についてですが、専門機関が国・県にあるので、そこにお任せする考えです。

A 環境経済部長 測定については現状どおりとし、その測定結果については、市で保存していく考えです。

Q 石岡地方斎場建設事業の今後については、茨城県も心配し、市長あてに電話がかかっているという話を聞いているが、茨城県とどのような話をされたのか伺う。

A 宮嶋市長 本件については、茨城県でも、情報収集を行っており、その都度、状況は話しております。今後、石岡地方斎場組合の管理者が契約した場合、支払い関係において、業者と石岡地方斎場組合、あるいは、組合の構成市同士の法廷問題に移行せざるを得ないと。単独整備、あるいは2市で進めるにしても、法廷の中で問題になっている事業を進めるわけにはいかない。ちよっと足踏みせざるを得ないと報告しております。今朝も、相手方の出方を待っている受身の立場であると話しております。こういった話から、茨城県も事の深刻さというか、そういうものを大変心配されていると思います。

87654321

質問事項

災害対策について
放射能対策と風評被害対策について
補助金等の交付申請から決定について
職員教育について
石岡地方斎場建設事業の今後について
選挙公約と行政運営について
穴倉出張所解体について
震災により壊れた千代田庁舎2、3階について



▲石岡地方斎場

中根 光男 議員

Q 災害発生時の迅速な対応のため「被災者支援システム」の導入を

A システムの運用方法を十分調査し、検討してまいります

Q 災害発生時に、被災者支援の行政サービスを迅速に行うため、被災者支援システムの導入が必要であると考えますが、被災者支援システムについての認識と、今後の市の取り組みについて伺う。

A 総務部長 同システムは、阪神・淡路大震災直後、西宮市により開発されたシステムで、災害によりもたらされる情報を一元的に管理することが可能となっております。災害に対応するには、情報の収集、分析と活用が大変重要であり、一元的に管理できる本システムは、災害対策の有効な手段の一つと認識しております。今後は、本システムと本市の住民基本台帳との兼ね合い、あるいは運用の方法について十分調査し、さらに研究をしながら検討してまいりたいと考えております。

Q 高齢者や障害のある人が緊急時にみずからの情報を正確に伝え、救急隊員や医療機関が的確な情報把握や適切な措置を素早く行えるよう、市が必要事項を記載した緊急カードを作成し、対象者が携帯することで、必ず多くの命を救うことができると確信するが、市の取り組みについて伺う。

A 保健福祉部長 緊急カードの作成は、高齢化が進む中、万が一の場合、あるいは災害時に非常に効果がある手法の一つと考えております。以前には、緊急医療情報キットについての質問をいただきましたが、方法、データ管理、運用面、さらには補助制度の活用などを、実施に向けて検討したいと考えております。

654321

質問事項

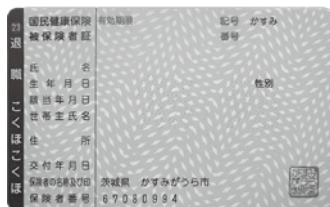
緊急時の適切な対応に、緊急カードの作成、交付について
農業後継者の技術向上について
小中学校の統廃合について
児童虐待の現状と課題について
公共施設AEDの管理状況及び使用状況について
災害時に被災者の情報を一元管理する「被災者支援システム」の導入について

被災者支援システムのイメージ



質問事項

- 65** 市長の公約履行が生む利益と弊害について
財政改革の公約決意と基金大幅取り崩しの
ギャップについて
43 復興の今こそ市税収増大をめざす意思について
市内産業の震災後状況・中長期対策と湖山の宝
ブランド進捗について
21 神立停車場線と神立駅前区画整理について
消防団分団統廃合の計画公表について



▲国民健康保険被保険者証

A 宮嶋市長 一つの自治体で国保を運営すること自体に問題があるわけで、少なくとも茨城県単位ぐらいの国保の会計規模というのが必要ではないかと考えます。また、短期的に変動が多すぎる医療費が高くなる構造上の欠陥を抱えているわけであり、こういった問題には、国家的に取り組んでもらう必要があるかと考えております。

Q 宮嶋市長の選挙公約は、非常に社会保障が強い形になっており、次世代に借金を残さないように取り組んでいただきたいと思うが、国民健康保険については、一般会計から約4億円の繰入金为国保会計に投入されており、大変な財政の中、課題であるということで、これについては、国保の財政基金を設け、社会保険等の方々にも示すことができるような検討をする考えはないのかを伺う。

A 宮嶋市長 総合計画の後期計画の見直しを、今やっております。その中で3カ年計画、さらには単年度計画ということでの財政シミュレーションはしておりますので、その中で後期5カ年の大まかなものは出てくると思います。細かな数字はあまり意味がないと思いますので、今の段階ではそこまでは考えておりません。

Q 選挙公約すべてに財源が絡んでおり、「財源なくして政策なし」ということで、選挙では財政破綻、危機的状況と言いつつ、財政計画の進捗が全然示されてない。宮嶋市政が1年経過しているが、財政計画を新たに策定する意思はないのか伺う。

A 総合計画の後期計画見直しの中で、大まかなものを

Q 「財源なくして政策なし」財政計画の策定意思は

議員全体研修を実施

11月7日(月)～8日(火)

市の総合計画において「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を目指していることから、先進地の視察研修を実施いたしました。



研修風景

【視察地】

神奈川県横須賀市(1日目)

・市民協働型まちづくりについて

ハイウェイオアシス「道の駅 富士川楽座」(2日目)

・物産販売状況の現地視察